

ARIBの動き

第51回電波利用懇話会が開催される

4月27日(水)に、霞が関東海大学校友会館にて、第51回電波利用懇話会を開催いたしました。

今回は、総務省総合通信基盤局移動通信課の課長補佐岡崎邦春様及び係長伊藤英知様を講師にお迎えし、「無線設備のスプリアス発射の強度の許容値改正案」という演題で、スプリアス規定の考え方、スプリアス強度の測定方法、検討課題、関係省令の改正概要等についてわかりやすくお話をいただきました。受講者の皆様の関心は高く、熱心に聴講をいただき、講演終了後も活発な質問が寄せられました。



会場の様子

総務省 岡崎課長補佐

伊藤係長

電気通信／放送行政の動き

日本のICTインフラに関する国際比較評価レポート

総務省では、e-Japan戦略の目標である「2005年までに世界最先端のIT国家に」を実現すべく様々な取組を行っているところです。目標年である2005年を迎え、残された課題を洗い出し必要な対応策を講ずるべく、このたび、日本のICTインフラに関する国際比較評価レポートを取りまとめましたので公表します。

ICTインフラに関して、主要23の国・地域において5分野10項目の指標を設定、国際比較評価をすることで、日本のICTインフラにおける課題を洗い出しました。

日本は総合評価で第1位であり、指標別に見てもブロードバンド速度、料金で第1位になるなど、世界最先端レベルに達していると評価できます。しかし、インターネット普及率やICTインフラに対する社会資本としての優先度は順位が低く、今後の課題として、デジタルディバイドの解消や、ICTインフラへの集中的な資源配分の必要性等が考えられます。

総務省としましては、本レポートをe-Japan戦略の目標の着実な達成及び今後のICT政策の推進に活用して参りたいと考えております。

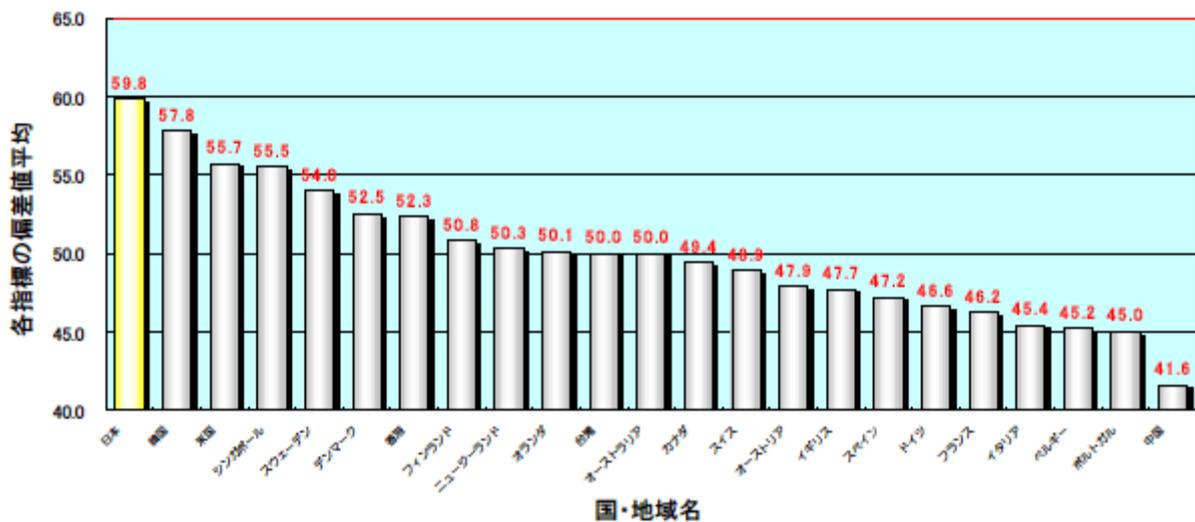
詳細は<http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050510_2.html>を参照ください。

国際ランキングについて

- ◇ 日本は総合評価で23国・地域中 第1位。(偏差値平均59.8)
- ◇ 上位5カ国にアジア地域が3カ国ランクイン。(日本、韓国、シンガポール)

【 国際ランキング 】

ランキング	国名	偏差値平均	ランキング	国名	偏差値平均
1	日本	59.8	13	カナダ	49.4
2	韓国	57.8	14	スイス	48.9
3	米国	55.7	15	オーストリア	47.9
4	シンガポール	55.5	16	イギリス	47.7
5	スウェーデン	54.0	17	スペイン	47.2
6	デンマーク	52.5	18	ドイツ	46.6
7	香港	52.3	19	フランス	46.2
8	フィンランド	50.8	20	イタリア	45.4
9	ニュージーランド	50.3	21	ベルギー	45.2
10	オランダ	50.1	22	ポルトガル	45.0
11	台湾	50.0	23	中国	41.6
12	オーストラリア	50.0			



平成16年「通信利用動向調査」の結果

総務省では、平成16年末における世帯・世帯構成員、事業所及び企業における電気通信・放送サービスの利用実態を把握するため、本調査を実施しました。このたび、調査結果の概要を取りまとめましたので、お知らせいたします。詳細は<http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050510_1.html>を参照ください。

【今回の結果の特徴】

- インターネット利用者数は7,948万人、人口普及率は、62.3%
インターネット利用者数は、対前年比218万人増の7,948万人。人口普及率は、対前年比1.7ポイント増の62.3%。
- 世帯のブロードバンド利用率が60%を突破
世帯におけるパソコンからのインターネットの接続方法として、ブロードバンド回線が対前年比14.2ポイント増の62.0%。他方、ISDN、電話回線（ダイヤルアップ）は引き続き減少。
- デジタル・ディバイドは依然存在
50歳以上のインターネット利用率の伸びに伴い、世代間格差はやや縮小。しかし、年収、性別、都市規模による利用格差は依然存在。
- 2人に1人は何らかの個人情報保護対策を行う
インターネット利用者のうち、何らかの個人情報保護対策をとっている者は、51.5%。対策内容は、「Web上に個人情報を記載しない」が最も多く、33.9%。
- 企業の56.5%が個人情報保護対策を行う
企業通信網及びインターネットを構築している企業のうち、何らかの個人情報保護対策を実施している企業は、対前年比16.6ポイント増の56.5%。対策内容は、「社内教育の充実」が最も多く、30.9%。次いで、「個人情報保護管理責任者の設置」が23.4%。
- 世帯及び企業のIP電話利用が進展

世帯のIP電話の利用率は、対前年比5.4ポイント増の12.7%。企業のIP電話の利用率は、対前年比16.7ポイント増の27.8%。

【調査概要】

本調査は、世帯・世帯構成員、事業所及び企業を対象とし、統計報告調整法に基づく承認統計として平成2年から毎年実施（企業調査は、平成5年に追加し、平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年より実施）。

シンポジウム開
催のご案内



日時： 2005年6月12日（日） 午前10時-午後5時10分

会場： 情報セキュリティ大学院大学
（横浜駅きた西口徒歩1分）

主催： 情報セキュリティ大学院大学（IISEC）， 横浜国立大学COE

後援： 総務省（申請中）

協賛： 電子情報通信学会， 日本セキュリティ・マネジメント学会

プログラム：

開会 辻井重男IISEC 学長， 渡辺慎介横浜国大副学長

基調講演 「ユビキタス・ブロードバンド情報通信ネットワーク時代の先端技術

—UWB(Ultra Wideband), SDR(Software Defined Radio), MIMO, STC
など—

河野隆二 横浜国大COE リーダ

特別講演 「ユビキタスネットワーク社会とセキュリティ」

竹田義行 総務省電波部長

講演 「KDDIのワイヤレスブロードバンドと情報セキュリティ」

村上仁己 KDDI 執行役員

講演 「ワイヤレスブロードバンド時代におけるNTT ドコモの情報セキュリティへの取組み」

岩崎文夫 NTT ドコモ取締役

講演 「ワイヤレスブロードバンド時代における人とモノの認証に係る最新セキュリティ課題」

松本勉 横浜国大教授

パネル討論 「ワイヤレスブロードバンドにおける情報セキュリティ向上の課題」

司会 田中英彦 IISEC研究科長

パネリスト 新井宏之 横浜国大教授,
宮内淑子 メディアステック（株）代表取締役社長,
小柳和子 IISEC 教授,
西岡孝行（株）バッファロー取締役,
森田浩三 椛山女学園大教授,
森野博章 芝浦工大専任講師

閉会 林紘一郎 IISEC副学長

詳細・参加方法： IISEC ホームページ <http://www.iisec.ac.jp/>

ページの先頭に戻る ▲